

令和 3 年度

本庄市水道事業会計予算書
及び 予算説明書

目 次

令和 3 年度本庄市水道事業会計予算	1
令和 3 年度本庄市水道事業会計予算実施計画	5
令和 3 年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	1 1
債務負担行為に関する調書	1 9
令和 3 年度本庄市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 0
令和 3 年度注記	2 3
令和 2 年度本庄市水道事業予定損益計算書(前年度分)	2 5
令和 2 年度本庄市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	2 7
令和 2 年度注記	3 0
令和 3 年度本庄市水道事業会計予算説明書	3 2

令和 3 年度

本庄市水道事業会計予算書

令和3年度本庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度本庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,600 戸
(2) 年間総給水量	11,615,000 m ³
(3) 一日平均給水量	31,821 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	312,687 千円
ロ 施設整備事業	200,013 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,601,781 千円
第1項 営業収益		1,485,047 千円
第2項 営業外収益		116,733 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,595,552 千円
第1項 営業費用		1,517,478 千円
第2項 営業外費用		74,493 千円
第3項 特別損失		1,581 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 742,486千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,636千円、過年度分損益勘定留保資金 402,708千円、当年度分損益勘定留保資金 198,142千円及び減債積立金取崩額 100,000千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		189,504千円
第1項 企業債		131,000千円
第2項 負担金		56,236千円
第3項 固定資産売却代金		2,268千円
	支	出
第1款 資本的支出		931,990千円
第1項 建設改良費		534,995千円
第2項 企業債償還金		391,995千円
第3項 予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業アセットマネジメント計画策定業務委託	令和4年度	15,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	131,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合には債権 者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利に借り換えする ことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

115,652千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,828千円と定める。

令和3年2月25日 提出

本庄市長 吉田 信 解

令和 3 年 度

本庄市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度本庄市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,601,781	
	1 営業収益		1,485,047	
		1 給水収益	1,382,562	
		2 加入金	46,275	
		3 負担金	53,055	
		4 その他営業収益	3,155	
	2 営業外収益		116,733	
		1 受取利息	406	
		2 長期前受金戻入	115,214	
		3 雑収益	1,113	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1, 595, 552	
	1 営業費用		1, 517, 478	
		1 原水及び浄水費	409, 669	
		2 配水及び給水費	276, 844	
		3 業務費	90, 841	
		4 総係費	65, 642	
		5 減価償却費	600, 102	
		6 資産減耗費	74, 380	
	2 営業外費用		74, 493	
		1 支払利息	44, 493	
		2 消費税及び地方消費税	30, 000	
	3 特別損失		1, 581	
		1 過年度損益修正損	1, 500	
		2 固定資産売却損	81	
	4 予備費		2, 000	
		1 予備費	2, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			189,504	
	1 企業債		131,000	
		1 企業債	131,000	
	2 負担金		56,236	
		1 工事負担金	56,236	
	3 固定資産売却代金		2,268	
		1 固定資産売却代金	2,268	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			931,990	
	1 建設改良費		534,995	
		1 配水施設費	322,610	
		2 施設整備事業費	209,476	
		3 営業設備費	2,909	
	2 企業債償還金		391,995	
		1 企業債償還金	391,995	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和3年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 32, 123, 000
減価償却費	600, 102, 000
固定資産除却費	73, 880, 000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 659, 834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3, 000
長期前受金戻入額	△ 115, 214, 000
受取利息	△ 406, 000
支払利息	44, 493, 000
未収金の増減額 (△は増加)	18, 682, 933
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18, 641, 000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10, 628, 000
小計	<hr/> 559, 483, 099
利息の受取額	406, 000
利息の支払額	△ 44, 493, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 515, 396, 099

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 493,247,000
有形固定資産の売却による収入	2,268,000
工事負担金による収入	56,236,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 5,112,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 439,855,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 391,995,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 260,995,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 185,453,901
資金期首残高	1,092,225,372
資金期末残高	<u>906,771,471</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	14 (1)	242	51,159	30,973	82,374	15,150	97,524	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,313	5,850	15,163	2,965	18,128	
	合 計	13	16 (1)	242	60,472	36,823	97,537	18,115	115,652	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	242	49,182	31,503	80,927	15,193	96,120	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,229	6,106	15,335	3,044	18,379	
	合 計	13	15 (1)	242	58,411	37,609	96,262	18,237	114,499	
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	0	1,977	△ 530	1,447	△ 43	1,404	
	資本勘定支弁職員		0 ()		84	△ 256	△ 172	△ 79	△ 251	
	合 計	0	1 (0)	0	2,061	△ 786	1,275	△ 122	1,153	

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度	1,968	3,312	1,968	823	13,448	9,744	5,500	60	
	前 年 度	2,226	3,312	2,010	862	13,661	9,978	5,500	60	
	比 較	△ 258	0	△ 42	△ 39	△ 213	△ 234	0	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	242	49,003	30,651	79,896	14,773	94,669	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,313	5,850	15,163	2,965	18,128	
	合 計	13	15 (1)	242	58,316	36,501	95,059	17,738	112,797	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	13 (1)	242	49,182	31,503	80,927	15,193	96,120	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,229	6,106	15,335	3,044	18,379	
	合 計	13	15 (1)	242	58,411	37,609	96,262	18,237	114,499	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 179	△ 852	△ 1,031	△ 420	△ 1,451	
	資本勘定支弁職員		0 ()		84	△ 256	△ 172	△ 79	△ 251	
	合 計	0	0 (0)	0	△ 95	△ 1,108	△ 1,203	△ 499	△ 1,702	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度	1,968	3,312	1,968	799	13,150	9,744	5,500	60	
	前 年 度	2,226	3,312	2,010	862	13,661	9,978	5,500	60	
	比 較	△ 258	0	△ 42	△ 63	△ 511	△ 234	0	0	

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 ()		2,156	322	2,478	377	2,855	
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	1 ()		2,156	322	2,478	377	2,855	
前 年 度	損益勘定支弁職員	()							
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	()							
比 較	損益勘定支弁職員	1 ()		2,156	322	2,478	377	2,855	
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	1 ()		2,156	322	2,478	377	2,855	

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度				24	298				
	前 年 度									
	比 較				24	298				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,061	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	202		平均昇給率 1.41% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	1,859	職員の異動等に伴う増減	予算計上時における職員数 本年度 16人 (1) 人 前年度 15人 (1) 人 増 減 1人 (0) 人
手 当	△ 786	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 239	期末手当 △ 239	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 547	職員の異動等に伴う増減	

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,809	
	平均給与月額(円)	347,100	
	平均年齢(歳)	41.9	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,691	
	平均給与月額(円)	347,189	
	平均年齢(歳)	42.5	

(2) 初任給

区 分	企業職(事務・技術職) (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)			企 業 職 (技 能 労 務 職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8	() 1	() 7		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 3	() 20		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	(1) 4	(100) 26		()	()
	2	() 3	() 20		()	()
	1	() 1	() 7		()	()
	計	(1) 15	(100) 100	計	()	()
	令和2年1月1日現在	8	() 1	() 7		()
7		()	()		()	()
6		() 1	() 7		()	()
5		() 3	() 20		()	()
4		() 2	() 13		()	()
3		(1) 4	(100) 26		()	()
2		() 3	() 20		()	()
1		() 1	() 7		()	()
計		(1) 15	(100) 100	計	()	()

()内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	部 長	次 長 参 事	課 長 参 事	課 長 補 佐 主 幹	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (事務・技術職)	企 業 職 (技能労務職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	87	87		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

()内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	

(支給率等は令和3年1月1日現在)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和3年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	給水収益
水道事業アセットマネジメント計画策定業務委託	15,000	—	—	令和4年度	15,000		15,000

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	給水収益
窓口・料金収納等業務委託	370,000	令和2年度	51,399	令和3年度から 令和6年度まで	318,601		318,601
水道料金等収納代行業務委託 (コンビニ収納)	17,820	令和2年度	3,032	令和3年度から 令和6年度まで	14,788		14,788

令和3年度本庄市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		594,818,464	
ロ	建物	1,092,344,578		
	建物減価償却累計額	△ 541,435,816	550,908,762	
ハ	構築物	19,196,793,382		
	構築物減価償却累計額	△ 10,558,822,660	8,637,970,722	
ニ	機械及び装置	6,563,708,563		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 3,960,668,951	2,603,039,612	
ホ	車両運搬具	15,077,374		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 9,860,501	5,216,873	
ヘ	工具、器具及び備品	9,932,300		
	工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 8,310,472	1,621,828	
ト	リース資産	14,700,000		
	リース資産減価償却累計額	△ 8,600,500	6,099,500	
チ	建設仮勘定		48,622,000	
	有形固定資産合計			12,448,297,761
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		844,700	
	無形固定資産合計			844,700
	固定資産合計			12,449,142,461

2 流動資産			
(1) 現金預金		906,771,471	
(2) 未収金	59,089,166		
貸倒引当金	<u>△ 7,829,447</u>	51,259,719	
(3) 貯蔵品		<u>28,543,849</u>	
流動資産合計			<u>986,575,039</u>
資産合計			<u><u>13,435,717,500</u></u>
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,106,693,118</u>		
企業債合計		2,106,693,118	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			2,154,104,118
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>384,217,901</u>		
企業債合計		384,217,901	
(2) 未払金		84,086,000	
(3) 預り金		58,841,509	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,213,000</u>		
引当金合計		<u>9,213,000</u>	
流動負債合計			536,358,410

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,436,780,771		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,961,293,941</u>	<u>2,475,486,830</u>	
繰延収益合計			<u>2,475,486,830</u>
負債合計			<u><u>5,165,949,358</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

7,133,307,955

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	<u>100,762,348</u>		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>603,641,544</u>		
利益剰余金合計		<u>774,141,544</u>	
剰余金合計			<u>1,136,460,187</u>
資本合計			<u>8,269,768,142</u>
負債資本合計			<u><u>13,435,717,500</u></u>

令和3年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

令和3年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,198,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,483,834円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度本庄市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,258,079,000		
(2) 加入金	43,019,000		
(3) 負担金	64,074,000		
(4) その他営業収益	2,772,000	1,367,944,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	356,525,000		
(2) 配水及び給水費	278,670,000		
(3) 業務費	84,411,000		
(4) 総係費	41,547,000		
(5) 減価償却費	626,717,000		
(6) 資産減耗費	22,975,000	1,410,845,000	
営業損失			42,901,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	406,000		
(2) 長期前受金戻入	114,760,000		
(3) 雑収益	1,169,000	116,335,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	54,739,000		
(2) 雑支出	5,295,000	60,034,000	56,301,000
經常利益			13,400,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364,000	1,364,000	
7 予備費			
(1) 予備費	2,000,000	2,000,000	△ 3,363,000
当年度純利益			10,037,000
前年度繰越利益剰余金			425,727,544
その他未処分利益剰余金変動額			100,000,000
当年度未処分利益剰余金			535,764,544

令和2年度本庄市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		594,818,464
ロ	建物	1,092,344,578	
	建物減価償却累計額	△ 520,825,816	571,518,762
ハ	構築物	18,863,619,382	
	構築物減価償却累計額	△ 10,175,929,660	8,687,689,722
ニ	機械及び装置	6,396,787,563	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 3,768,953,951	2,627,833,612
ホ	車両運搬具	13,743,374	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 8,353,501	5,389,873
ヘ	工具、器具及び備品	9,932,300	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,595,472	4,336,828
ト	リース資産	14,700,000	
	リース資産減価償却累計額	△ 7,938,500	6,761,500
チ	建設仮勘定		132,934,000
	有形固定資産合計		12,631,282,761
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		844,700
	無形固定資産合計		844,700
	固定資産合計		12,632,127,461

2 流動資産

(1) 現金預金		1,092,225,372	
(2) 未収金	77,772,099		
貸倒引当金	<u>△ 8,489,281</u>	69,282,818	
(3) 貯蔵品		<u>17,915,849</u>	
流動資産合計			<u>1,179,424,039</u>
資産合計			<u><u>13,811,551,500</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,359,913,910</u>		
企業債合計		2,359,913,910	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			2,407,324,910

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>391,992,109</u>		
企業債合計		391,992,109	
(2) 未払金		102,727,000	
(3) 預り金		58,841,509	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,198,000</u>		
引当金合計		<u>9,198,000</u>	

流動負債合計			562,758,618
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,385,656,771		
長期前受金収益化累計額	△ 2,846,079,941	2,539,576,830	
繰延収益合計			2,539,576,830
負債合計			5,509,660,358
	資	本	の
	部		
6 資本金			7,133,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	535,764,544		
利益剰余金合計		806,264,544	
剰余金合計			1,168,583,187
資本合計			8,301,891,142
負債資本合計			13,811,551,500

令和 2 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

令和2年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,509,700円を取り崩す。うち、21,830円は特別利益として収入する。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金925,901円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度本庄市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				1,601,781	
	1 営業収益			1,485,047	
		1 給水収益		1,382,562	
			水道料金	1,382,562	
		2 加入金		46,275	
			加入金	46,275	
		3 負担金		53,055	
			負担金	53,055	道路改良事業に伴う負担金 公共下水道事業に伴う負担金 下水道使用料徴収受託負担金他
		4 その他営業収益		3,155	
			手数料	3,117	設計審査手数料 竣工検査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料他
			雑収益	38	コピー代他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外収益			116,733	
		1 受取利息		406	
			預金利息	406	
		2 長期前受金戻入		115,214	
			長期前受金戻入	115,214	
		3 雑収益		1,113	
			土地貸付料	770	本庄市管工事業協同組合他
			その他雑収益	343	不用品売却収益他
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業費用				1,595,552	
	1 営業費用			1,517,478	
		1 原水及び浄水費		409,669	
			給料	8,217	原水及び浄水関係職員3人分
			手当	2,444	
			賞与引当金繰入額	1,025	
			法定福利費	2,099	
			備用品費	300	
			燃料費	251	
			光熱水費	146	
			通信運搬費	1,756	
			委託料	108,799	浄水場他運転監視委託 浄水場維持管理・保守点検委託 原水及び浄水等水質検査委託 廃棄物処理委託他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			賃借料	155	土地賃借料
			会費負担金	696	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	18,394	浄水施設修繕他
			工事請負費	9,790	蛭川浄水場撤去工事
			動力費	93,588	電力料
			保険料	69	自動車保険料
			公課費	2	自動車重量税
			薬品費	55	残留塩素測定用試薬他
			材料費	46	
			受水費	161,231	県水受水費
			手数料	606	職員健康診断手数料他
		2 配水及び給水費		276,844	
			給料	16,499	配水及び給水関係職員5人分
			手当	5,859	
			賞与引当金繰入額	2,512	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			法定福利費	4,302	
			備用品費	1,060	
			燃料費	355	
			通信運搬費	2,185	
			委託料	165,937	道路改良事業に伴う委託 公共下水道事業に伴う委託 漏水調査・修繕委託 図面修正委託 メーター取替委託他
			賃借料	71	土地賃借料
			会費負担金	1,897	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	22,141	配水施設修繕他
			路面復旧費	22,409	
			動力費	28,856	電力料
			保険料	619	水道施設賠償責任保険料他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			公課費	30	自動車重量税
			材料費	500	
			負担金	1,330	公共下水道事業に伴う負担金
			手数料	282	車両整備手数料
		3 業務費		90,841	
			給料	13,744	業務関係職員4人分
			手当	5,410	
			賞与引当金繰入額	2,248	
			法定福利費	3,786	
			通信運搬費	6,017	
			委託料	52,784	窓口・料金収納等委託他
			会費負担金	1,856	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	4,996	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		4 総係費		65,642	
			給料	12,699	総係関係職員3人分（うち会計年度任用職員1人分）
			手当	10,980	
			賞与引当金繰入額	1,871	
			法定福利費	3,587	
			旅費	201	
			備用品費	862	
			燃料費	114	
			光熱水費	60	下水道使用料
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	1,339	
			委託料	20,629	水道事業アセットマネジメント計画策定委託 公営企業会計システム保守委託他
			賃借料	1,753	公営企業会計システム使用料他
			図書及び購読料	219	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			会費負担金	5,467	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 本庁～水道庁舎間専用回線利用料負担金 庁内LAN用パソコン賃借料負担金 土木積算システムソフトウェア賃借料負担金他
			修繕費	3,371	水道庁舎修繕他
			保険料	115	動産総合保険料他
			公課費	5	自動車重量税
			補償金	100	
			報酬	242	水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,824	
			手数料	134	EBソフト取扱手数料他
		5 減価償却費		600,102	
			有形固定資産減価償却費	600,102	
		6 資産減耗費		74,380	
			固定資産除却費	73,880	第二浄水場監視装置及び無停電電源装置他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			たな卸資産減耗費	500	
	2 営業外費用			74,493	
		1 支払利息		44,493	
			企業債利息	44,493	財政融資資金13件 地方公共団体金融機構資金25件
		2 消費税及び地方消費税		30,000	
			消費税及び地方消費税	30,000	
	3 特別損失			1,581	
		1 過年度損益修正損		1,500	
			過年度損益修正損	1,500	過年度還付金
		2 固定資産売却損		81	
			固定資産売却損	81	蛭川浄水場跡地に係る売却損失
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的収入				189,504	
	1 企業債			131,000	
		1 企業債		131,000	
			企業債	131,000	
	2 負担金			56,236	
		1 工事負担金		56,236	
			工事負担金	56,236	公共下水道事業に伴う負担金 消火栓設置・取替に伴う負担金他
	3 固定資産売却代金			2,268	
		1 固定資産売却代金		2,268	
			固定資産売却代金	2,268	蛭川浄水場跡地に係る売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1	資本的支出			931,990	
	1	建設改良費		534,995	
		1	配水施設費	322,610	
			給料	4,681	配水施設関係職員1人分
			手当	3,123	
			法定福利費	1,487	
			委託料	51,509	消火栓設置・取替に伴う委託 設計委託他
			会費負担金	632	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	261,178	配水管布設工事 老朽管更新工事 公共下水道事業に伴う工事
		2	施設整備事業費	209,476	
			給料	4,632	浄水場施設関係職員1人分
			手当	2,727	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	1,478	
			委託料	27,203	都島浄水場監視制御及び無停電電源設備更新実施設計委託他
			会費負担金	626	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	172,810	都島・児玉浄水場次亜注入設備更新工事 本庄第9号井取水ポンプ更新工事他
		3 営業設備費		2,909	
			固定資産購入費	1,466	自動車1台
			量水器費	1,443	
	2 企業債償還金			391,995	
		1 企業債償還金		391,995	
			企業債償還金	391,995	財政融資資金13件 地方公共団体金融機構資金25件
	3 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	